

調査月報 2019/03

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
 B.年報 18 年の結果 と 19 年の見通し	1.GDP 03	2.景気 03	3.物価 03	
	4.失業・賃金 04	5.通関貿易 04	6.鉱工業生産 04	
	7.小売業売上高 05	8.金利・為替 05	9.対台・対外投資 05	
 C.経済統計	台灣主要經濟指標 06	物 價 指 數 08	雇 用 概 況 08	貿 易 統 計 09
	鉱工業生産指數 12	商業売上高伸び率 12	為 替 相 場 13	対台・対外投資統計 15

1.景気 2019年1月

a.景気総合判断点数 20点※

景気対策信号は先月より4点上昇し、低迷の青から冷え込み注意の黄青へ回復した。先行と同時指標は持続的に下落した。当局は台湾系資本の回帰投資による民間投資の増加等により輸出の活況、米中貿易摩擦の緩和で景気は維持出来るが、地政学的な政治リスク等に注視すべき必要があると示唆。

b.景気動向指数

①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指標)

実質通関輸出額と機械・電機設備輸入額は先月より上昇したが、製造業販売量指標変動率等の5項目は全てが下落。

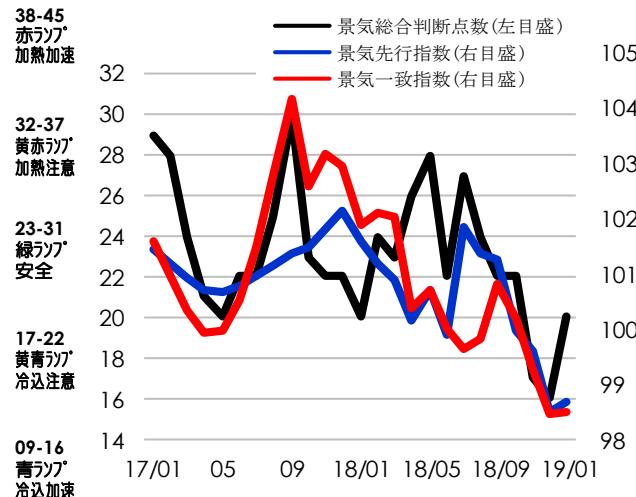
②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指標)

M1B現金は先月より上昇したが、輸出受注指標等で6項目は全て下落。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指標の推移 出所:国発会



2.物価 2019年1月

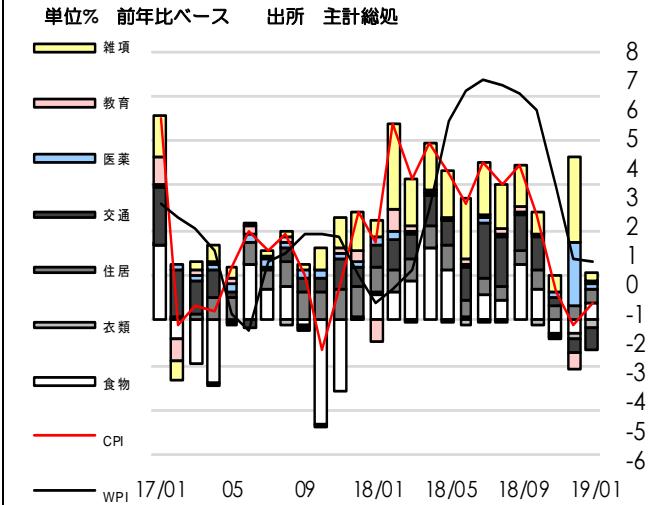
a.卸売物価 WPI: 前年同月比+0.75%

化学原料及び石油とその製品等の原材料価格が値下がった影響で、国内製品の物価指数も下落した。為替レートが4.54%下落した事を受け、卸売物価指数は0.75%上昇となり、輸入物価指数は+2.30%で、輸出物価指数も+0.67%と共に上昇した。

b.消費者物価 CPI: 前年同月比+0.20%

- ①医療保健類は初診料や医薬品の値上げに伴い、0.89%上昇した。
- ②交通・通信類はMRT運賃、携帯電話料金、モバイル通信費の値下げで、全体を押し下げ、1.58%下落した。
- ③食品類では鶏卵、乳製品、果物等の価格が値上がったものの、野菜の値下がりと拮抗して下げ幅が縮小となった。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度

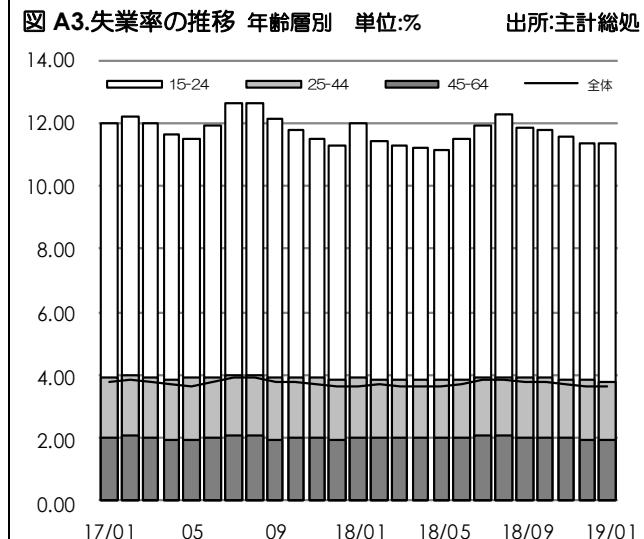


3.失業率 2019年1月

a.失業率 3.64% 先月比では0.02%下落、前年同月比で0.01%を上昇した。失業者数は43.4万人で前年同月より4千人増加した(+0.95%)。その内、初めての求職活動で仕事が見つからない人は1千人減少、仕事内容への不満から離職した人は2千人が減少、業務縮小又は廃業で離職した人は同じく2千人程増加した。

b.就業 就業者数は1,148.5万人で先月比4千人(+0.04%)増加、前年同月比では7.6万人増加(+0.66%)となった。業種別では、製造業は同+0.43%の307万人、第三次産業では同+0.80%の682.8万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.74%、第三次産業59.45%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)では13.81%となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%



4.通関貿易 2019年1月

a. 1月輸出額 273 億 US\$、前年同月比-0.3% 国別では中国(含む香港 103.2 億 US\$、同-7.5%)、アセアン(42.9 億 US\$、-15.3%)、等の減少で対前年割れとなった。財別ではプラスチックと化学品の輸出額が減少した。

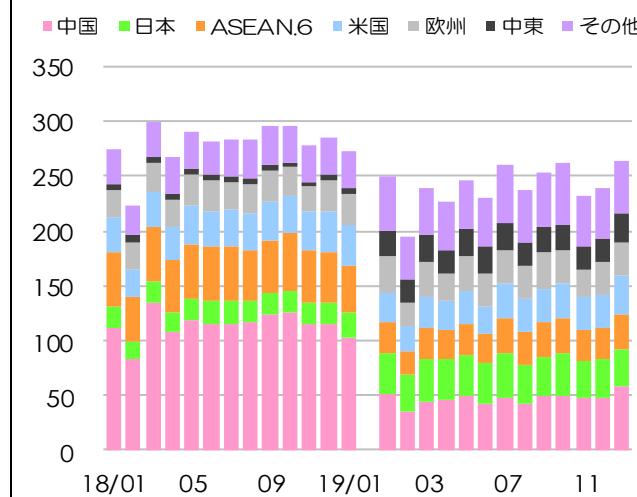
b. 1月輸入額 263.9 億 US\$、同+6.8%

国別では日本(34.1 億 US\$、-6.8%)、欧州は(30.9 億 US\$、-6.3%)減少となったものの、中国(含む香港 58.1 億 US\$、同+13.4%)、米国(34.7 億 US\$、+32.5%)の増加で、全体的にプラス成長を維持出来た。財別では鉱製品(50.44 億 US\$、+23.2%)が最大の増加幅となった。

c. 1月の黒字額 9.1 億 US\$、同-66.2%

黒字では、中国(含む香港-25.3%)、アセアン(-48.6%)、米国(-35.7%)が大幅に減少した。赤字では欧州(-60.7%)が減少した。

図 A4.輸出入国別実績 億 US\$ 出所:財政部



5.鉱工業生産 2019年1月

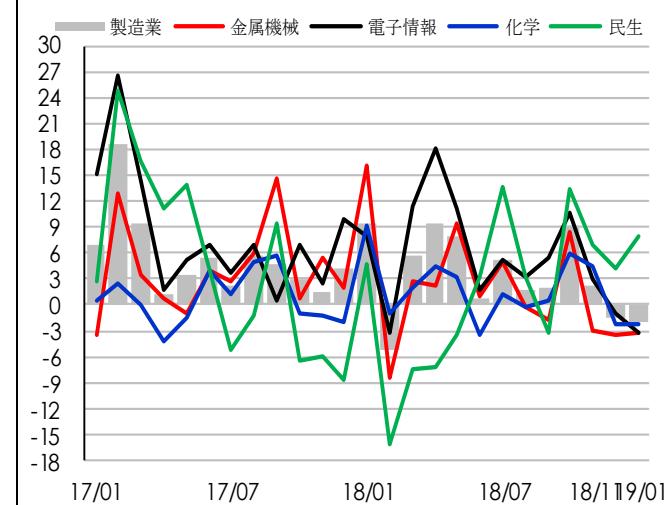
a.鉱工業生産全般

1月の指数は 106.55 で前年比-1.86%、2ヶ月連続のマイナス成長となった。当局は世界経済成長の鈍化が要因と指摘した。その内、製造業の年増率は-1.92%減少し、鉱業・土砂採掘業は同+4.16%、電力・ガス供給業は同-1.28%、水道業では同-1.73%となる。

b.製造業 4 大産業別

- ①金属機械 金属業は米国と EU の貿易障壁により鋼鉄製品の輸出入需要が低迷となった。
- ②電子情報 半導体業の需要減が影響し、全般的にマイナス成長に転じた。
- ③化学 米中貿易摩擦と石油価格の下落で市場が静観ムードとなり、マイナス成長。
- ④民生 タバコ業は春節前(1月)に前倒し生産した事で、21.09%の伸びが出来た。

図 A5.製造業 4 大産業別前年比 出所:経済部



6.小売業売上高 2019年1月

a.小売業全般:

無店舗小売業は年末年始の需要増で+17.4%と伸びたが、自動車業は乗用車の販売鈍化で唯一のマイナス成長となった。総合小売業では好調な伸びで推移し、全体の小売業売上高は春節前の需要増で上昇した。

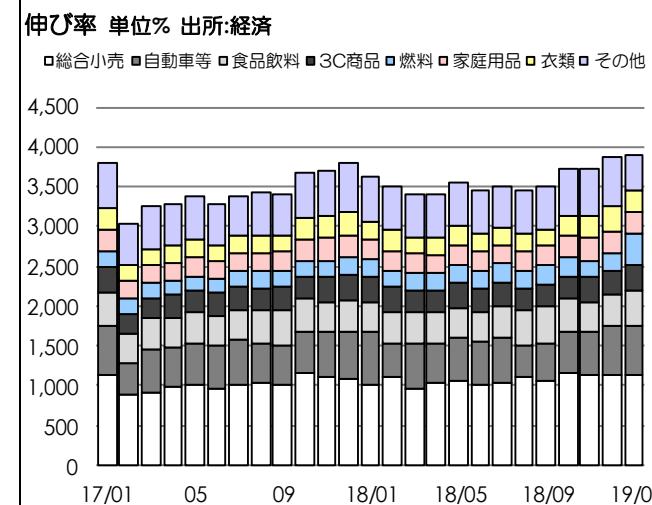
b.総合小売業

- ①百貨店 春節需要と新店舗開店で 14.6%増の 277 億元と大幅な伸びを達した。
- ②スーパー 春節前の需要により+6.1%の 187 億元の堅調な伸びとなった。
- ③コンビニ 5.5%増の 290 億元の売上高となった。
- ④量販店 年越し関連商品の需要増で 15.6%の 215 億元の売上高となった。

c.外食業

春節の連休及び忘年会等による外食需要の増大が売上高を牽引した。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$



1.GDP 行政院主計処 2019/2 時点公表

a. 実質 GDP(02/13 発表の暫定値)

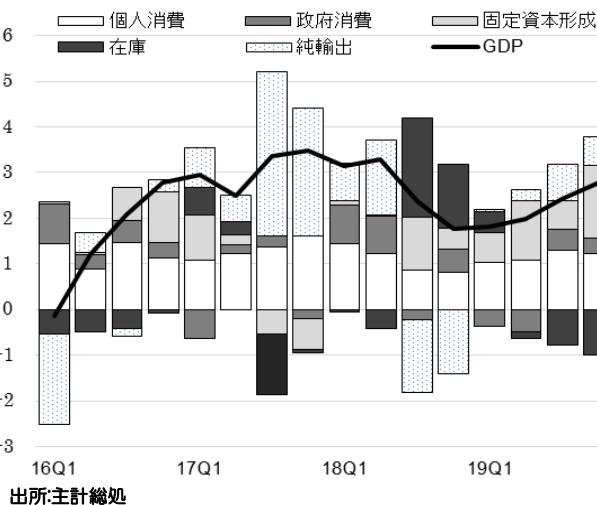
18年 Q4 の GDP 経済成長率は+1.78%、通年成長率で 2.63% となった。

内需は資本設備輸入の減少による民間固定投資がマイナス成長になったものの、民間消費及び政府消費共にプラス成長等から経済への寄与度は 3.18% になった。輸出では世界的な景気減速による伸び悩みから横這いとなり、輸入原材料需要の好調で堅実な伸び率になり、外需寄与度はマイナス 1.38% になった。

b. 19 通年は+2.27%と予測、18年 11月の予測値 2.41% より 0.14% 下方修正 (1月の予測値は未公表)

世界経済成長率の不確定性が強まっている事が台湾の内需と外需に影響するのが主な要因。所得税制度の見直しによる消費の伸びで、民間消費は 2% 台成長の見込みとなる。固定資本形成は半導体投資の増加等で 5.00% の成長と予測。輸出は世界経済の減速から 2.25% の伸び率と見込まれ、輸入も輸出の持続的需要に牽引され、1.89% の伸び率と予測。

図 B1.GDP 成長率と支出項目寄与度 四半期ベース 単位%



2.景気

a. 2018 年の結果

①景気対策信号

景気対策信号は米中貿易摩擦の影響を受けて、輸出減速した為、要注意の「黄青」ランプに転じた。当局は台湾系資本の回帰投資による民間投資の増加と年末の需要期により景気は維持出来るが、米中貿易摩擦の未解消等に注視する必要があると示唆。

②景気動向指数 :

ⓐ 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

実質通関輸出額の増加により上昇したもの、機械・電機設備輸入額変動率等の 6 項目は全て下落。

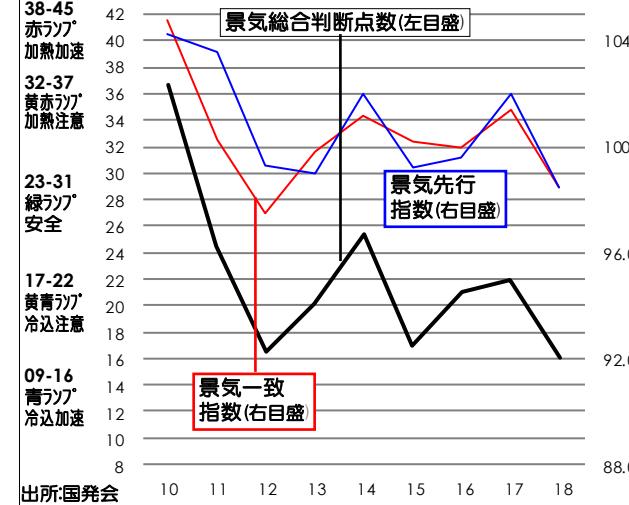
ⓑ 景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)

実質通貨総計数 M1B は上昇したが半導体設備輸入額等の 6 項目は全て、減少した。

b. 2019 年の見通し

輸出の鈍化はあるが、政府のインフラ整備計画の実施、民間投資の推進、米中貿易摩擦の緩和が見込まれる等から、安定成長を維持出来るとの見通し。

図 B2.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 年ベース



3.物価 行政院主計処 2019/02 時点予測

a. 2018 年の結果

①卸売物価 WPI

原油価格の激変と台湾元の為替レート切り下げ等の影響で、金属、加工用の原材料、石油製品、鉱製品、タバコ、燃料等が軒並み値上がった事から、全体で前年同期比+3.63%とプラスで推移した。

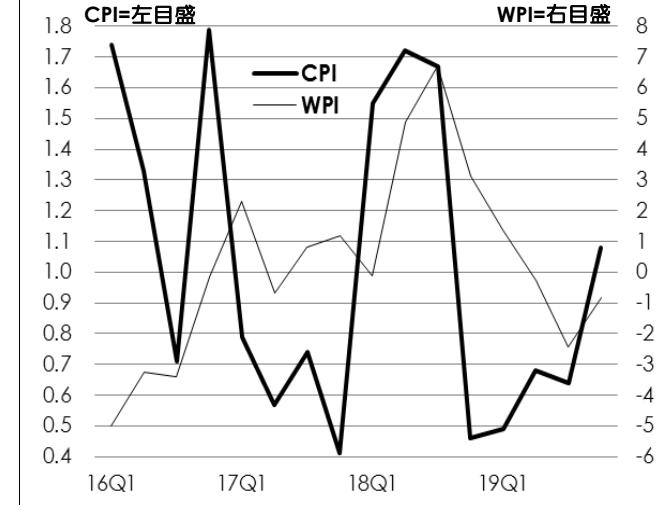
②消費者物価 CPI

穏やかな天候による食品類の価格安定、国内物価安定を企図した政府の石油価格凍結による石油価格の安定で CPI 上昇圧力が緩和され、全体で同+1.35%とプラスを維持出来た。

b. 2019 年の見通し (予測値は行政院主計処)

国際農工業用の原材料価格の下落及び原油価格の低下等により、WPI伸び率は前年比-0.55%になる見込み。CPI伸び率は基本賃金の引き上げはあるものの、喫煙税の効果終了、原油価格の下落等で、同+0.73% (0.23% 下方修正) になる見込み。

図 B3.物価指数年増率の推移 四半期ベース 単位:% 出所:主計総処



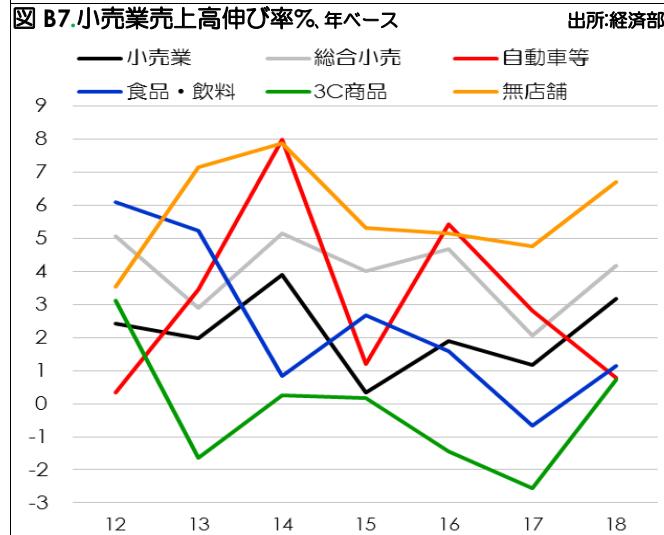
7.小売業売上高

a. 2018年の結果

小売業売上高: 42,765 億 NT\$ 前年同期比+3.2% 情報通信業、自動車業、食品、衣類等の減速はあるが、総合小売業、燃料小売業等の堅調で、小売業は4年以來で最も高い伸び率となった。
主な業種別では
①総合小売業は消費マインドの持ち直しや新店舗開店により、堅調な伸び率となった。
②無店舗小売業ではクリスマス商品販促や年末贈答需要等の増加により関連商品の好調で増加した。
③家庭器具業では店舗数の増加と年末掃除用品需要増等で、前年同月比+3.3%と成長した。
一方、外食業(同+4.6%)の売上高はクリスマス、忘年会(尾牙)等により外食需要を押し上げた。

b. 2019年の見通し

所得・雇用情勢の改善基調、企業収益拡大による配当金の投入、株式市場の活況等から、小売業の売上高も堅調維持出来ると見込まれる。



8.金利・為替 2018年の結果

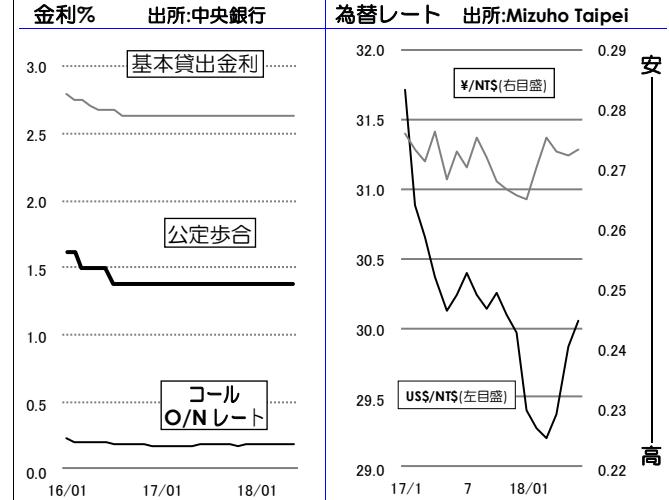
a. NT\$金利 公定歩合 1.375%にて据え置きを維持

中銀は政策金利(公定歩合、1.375%)、担保融通貸出金利(1.750%)、短期融通貸出金利(3.625%)も2016年7月以降据え置きしている。国内景気は穏やかに回復し、インフレ率も安定に推移している現状であるものの、国際石油価格の高騰や原材料価格の上昇によりインプット型のインフレ圧力もある為、当局は引き続き緩和的金融政策を維持するとしている。

b.為替相場 (17年 30.42NT\$→18年 30.14NT\$)

米国FEDの金利政策(利上げ)や米国減税による経済成長等がドル高を促した一方、外国機関投資家による台湾株式市場への資金流入の増加に、中銀は不介入策をとりNT\$高US\$安の基調がつづいた。2018年1~12月のNT\$は29.20~30.88を中心としたレンジで推移した。

図 B8.金利・為替レートの推移



9.対台・対外投資 2018年の結果

a.対台投資(含む中国): 117.13 億 US\$, 前年同期比+50.75%

欧州(67.67億US\$, +99.21%)からの投資額は最大で、中南米(15.63億US\$, -14.59%)はマイナスだが依然2番目の投資額である。日本(15.25億US\$, +138.28%)からの投資額も大幅成長となった。一方、全体に占める中国からの投資額の割合は前年の2.5%から1.97%に低下した。

b.対外投資(含む中国): 227.93 億 US\$, 前年同期比+9.47%

对中国(84.98億US\$, -8.12%)はマイナス成長だが、依然として最大の投資国である。对中南米(65.9億US\$, +8.03%)は堅調だが、アセアン(13.36億US\$, -29.76%)、NIES3(9.64億US\$, -20.92%)は減少した。なお、投資全体に占める对中国投資の割合は前年同期の38%から37.28%に低下した。

※NIES.3=香港、韓国、シンガポール

※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

図 B9.対台投資・対外投資 億 US\$ 出所: 経済部投資審議委員会

